② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Require grade A or B “sale” in terms of the qualification for participating in tenders related to the Ministry of Justice (Single qualification for every Ministry and agency) in the fiscal year of 2019／2020／2021.

⑺ Time-limit for tender: 13:30 24 May 2019 (Tenders submitted by mail: 17:00 23 May 2019)

⑻ Contact point for the notice: Masahiro Suzuki, Supplies Section, Sapporo Prison, 2—1—5—1 Higashinaebo, Higashi-ku, Sapporo-shi, Hokkaido, Japan. TEL 011—781—2011 ext. 2154

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年3月22日

支出負担行為担当官

名古屋入国管理局長　藤原　浩昭

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　23

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15

⑵　購入件名等及び数量等　モニタリングシステム設置契約　一式

⑶　調達件名の仕様　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　平成31年8月30日

⑸　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成31・32・33年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」において、A又はB等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　その他予算決算会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

〒479—0881 愛知県常滑市セントレア1—1CIQ棟3階　名古屋入国管理局中部空港支局総務課　岩﨑　進一　電話0569—38—7410

⑵　入札説明書の交付場所　上記3⑴の場所及び名古屋入国局会計課又は電子調達システム

⑶　入札書の受領期限　平成31年5月20日17時00分（郵送による場合は、平成31年5月17日17時00分までに必着とする。）

⑷　開札の日時及び場所　平成31年5月21日11時00分　名古屋入国管理局中部空港支局3階会議室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を定められた期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達を利用できる案件である。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hiroaki Fujiwara Director-General of Nagoya Regional Immigration Bureau.

⑵　Classification of the products to be procured: 15

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Surveillance Cameras and related equipment for the Chubu Airport District Immigration Office, 1 set.

⑷　Delivery period: 30 August 2019.

⑸　Delivery place: The place will be specified later.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have the Grade A or B in “Manufacture of product”, “Sale of product” or “Offer of service” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Tokai・Hokuriku area related to the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2019, 2020, 2021. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺　Time limit for tender: 17:00 20 May 2019 (Tenders submitted by mail: 17:00 17 May 2019)

⑻　Contact point for the notice: Shinichi Iwasaki, General Affairs Division, Chubu Airport District Immigration Office Nagoya Regional Immigration Bureau. Ministry of Justice, 3rd Floor CIQ Bldg. 1—1 Centrair Tokoname City Aichi 479—0881 Japan. TEL 0569—38—7410.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年3月22日

支出負担行為担当官

高松入国管理局長　北村　晃彦

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　37

1　調達内容

⑴　品目分類番号　116

⑵　購入等件名及び数量　高松空港におけるイミグレーションアテンダント業務委託　一式

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　平成31年6月1日から平成32年3月31日まで

⑸　履行場所　高松入国管理局長が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、実際の支払金額は、業務実績に基づき契約単価により算出した金額に、当局が負担すべき法定消費税及び地方消費税を加算した金額を支払うこととする。